

「調査」「運動」「連携」の力で

府内の日本共産党の地方議員団は住民の生活実態を調査し、住民とともに様々な要求を実現してきました。同時に税金のムダ遣いを告発してストップさせるなど、住民の暮らし優先のまちづくりや財政運営に全力をあげてきました。

(池田文徳・日本共産党京都府委員会自治体部長)

役割を発揮し要求実現への3つの力

日本共産党議員団がその役割を発揮し、様々な住民要求を実現してきた背景には調査「運動」「連携」の力があります。

「調査」の力とは、住民の声と現場の実態をリアルにつかんで提案することです。党府議団を中心としたハローワーク前での無保険実態調査や京都市議団が実施した国保アンケート、町工場などに繰り返し足を運び、実態をつかんだ事業所訪問、3次にわたって取り組まれた青年雇用アンケートなど様々なアンケートに取り組みました。また中小企業や農林漁業・医療関係者との

京 都 民 報

こうした調査活動では京都府内の1300のほろろ支部の草の根からの実態報告やアンケート活動が大いに力になっています。「運動」の力とは、府民との共同で声を上げることです。13万人分を集めた子



日本共産党の地方議員団は、国保や学費などさまざまな生活実態アンケートを行ってきました

この間、党議員団は、国会議員と連携して国政交渉を行い、雇用、国保子どもの医療費、生活保護問題などを次

2011 いっせい 地方選

②日本共産党の地方議員(下)

- 丹後リゾート公園 150億円→47億円
- 南丹ダム ダム本体 190億円→0円 関連含め 689億円ストップ
- サッカースタジアム建設 400億円→100億円
- 和田埠頭 2期工事と1期工事の1バースストップ 数百億円
- 大戸川ダム・丹生ダムの建設中止 94.4億円(京都府の負担額)



日本共産党は、総事業費で5800億円もの税金をつぎ込む京都高速道路計画に反対してきました。計画されている堀川線、西大路線、久世橋線の3路線の中止を求めています

暮らし優先へ全力

つぎと国会質問で取り上げ重要な前進を勝ち取りました。「スクールニューディール」問題では、35000万円を超えるものは分割発注したから遅延になる。だから「一括発注」とする京都府の主張を京商連や電機商業組合と共同してたたかるとともに、国会でも吉井英勝衆院議員が「このやり方を許しては、地域経済の活性化にはならぬ」と今年3月と追及しました。京都府の主張は破綻。「地域経済に資するように分割発注する」と府も答弁せざるを得なくなりました。

「地方財政危機」の根本要因は、90年代の対米公約による公共投資を「有利な起債」ということで地方に借金押し付け、箱物建設を誘導してきたこと。また、「三位一体改革」を受けて、前町政は「累積赤字」として交付税を大幅にカットしたことにあります。

ムダをなくし効率的な財政運営提案

ムダをなくし、効率的な財政運営に最も熱心に取り組んできたのも党議員団でした。府会議員団は、南丹ダム中止(本体190億円、関連工事689億円)、サッカースタジアム建設縮小(400億円を100億円に)など1千数百億円規模のムダづかいをストップさせました。



住民のたたかいと共同し、新田辺駅にエレベーターを設置

住民の目線で議会改革に奮闘する

議員団は、「有利な起債で交付税措置される保証はない。危険な起債」と一貫して問題視してきました。そして、国は削ってきた交付税を元に戻し地方財政を支えるように強く要求してきました。今日、交付税増額は自治体関係者の共通要求になってきています。

「議会改革」と称してマスコミも動員して「議員も身を削れ」の世論がつけられている中で、「住民の声を議会や行政に反映させる」「行政を住民の立場でチェックする」「行政や議会の状況を住民に知らせる」活動で力を尽くし、議会活動にかかわる費用について住民の目線で改革してきたのが日本共産党議員団です。綾部市議会で党議員団が「日曜日に議会をやってほしい」という市民の声を取り上げ実現させてきました。「オール与党」が廃止した予算委員会の総括質疑も復活させました。福知山市では、不祥事及びの百条委員会を設置させ真相究明の先頭に立っているのが党議員団です。